令和7年度　飯塚市事務事業評価シート

令和　8　年　5　月　25　日　作成

事務事業名	生産振興補助事業	事務事業No.	414 - 2

1．基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
経済部	農林振興課	農政係	主任	鬼木　佑子	課長	古江　敬輔

施策体系				
総合計画	政　策	4	地域経済
	施　策	1	農林業の振興
	基本事業	4	農業者の所得向上とICT農業の推進
その他の計画	個別計画		なし

根拠法令・条例・要綱等	飯塚市単独農業振興事業費補助金交付要綱				
事業開始年度	平成24年度	事業終了年度	未定	事務事業類型	ソフト事業
実施手法	全部直営	補助金等の支給	補助金等あり	実施計画期間	なし

2．事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）

概要		飯塚市農業再生協議会を通じて、振興作物を作付した水田農業従事者に対し、その作付面積に応じて補助金を交付し支援を行うもの
対象	働きかける相手・もの	飯塚市農業再生協議会を通じた市内の水田農業従事者
手段	方法・働きかけ（活動指標）	補助金の交付
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	農地の有効活用を促し、水稲の需要に応じた生産推進を行うことで、所得の安定を図る

3．活動指標（決算成果説明書と連動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
地域集落座談会での周知説明	回/年	説明会開催回数	75	147	150
飯塚市農業再生協議会での交付対象作物等の協議	回/年	協議回数	2	2	2

4．成果指標（決算成果説明書と連動）

					前年度実績	本年度実績	次年度見込
指標	交付対象作付面積	単位	達成目標値				
		㎡	前年度交付面積	目標値	1,463,209	1,523,389	1,494,699
説明	補助対象となる作物面積	方向性	達成目標年度	実　績	1,216,000	1,251,999	
		増加	毎年度				
指標	交付対象者数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
		人	前年度交付者数	目標値	105	120	140
説明	交付対象者実数	方向性	達成目標年度	実　績	116	127	
		増加	毎年度				
指標	交付金額	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
		円	当該年度予算額	目標値	10,274,000	11,540,000	11,185,000
説明	当初予算額に対する執行額	方向性	達成目標年度	実　績	10,071,450	9,475,750	
		増加	毎年度				

5．事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）

経費区分	一般会計	経常経費	特別会計	―

予算科目・事業	会計	1	一般会計	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
	大	2	農業振興費	中	33	生産振興補助事業費					他	0 事業

	(R2以降)	前年度実績（千円）			本年度実績（千円）			増減理由（10%以上の場合）	次年度予算（千円）		
投入人員（当該事務事業に対して１年間に投入した人員）	正職員	0.59	人	4,805	0.58	人	4,925		0.63	人	5,350
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用短	0.10	人	358	0.10	人	372		0.10	人	372
	会計年度 1級フル	0.10	人	368	0.10	人	410		0.10	人	410
	会計年度 1級パート	0.77	人	2,026	0.93	人	2,716		0.93	人	2,716
	会計年度 2級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
人件費計（A）		7,557			8,423			―	8,848		
事業費	直接事業費（B）	10,071			9,476				11,185		
	総事業費（A＋B）	17,628			17,899				20,033		
直接事業費のうちの主な歳出内訳	補助金	10,072			9,476				11,185		
	―	0			0				0		
財源内訳	使用料・手数料（受益者負担分）	0			0				0		
	国・県支出金	0			0				0		
	市債	0			0				0		
	一般財源	17,628			17,899				20,033		
	その他（　　）										

6．事務事業の事後評価★

評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性評価	高い	水稲の需要に応じた生産を推進するためには、畑作物への作付誘導を行政主導で行う必要がある。
効率性評価	高い	座談会等で周知および申請書の提出を受けることで、通信運搬費の削減を行っている。 作付けデータを経営所得安定対策等の他の助成事業との共有で実施することで効率化を図っている。
有効性評価	高い	主食用米の需要に応じた生産を促すことで、米価の安定に貢献している。 また、畑作物への転換など、水田の有効的な活用に繋がっている。

7．前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	成果の方向性	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	JAふくおか嘉穂管内における、より推進すべき振興野菜への品目更新
一次評価	現状維持		
	コストの方向性	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	農業者の所得向上に向けた品目の追加及び予算の確保
	現状維持		

前年度改善策に対する実績　★　　※上記の改善策に対して今年度に実施できたこと、などを記入

飯塚市農業再生協議会第2回臨時総会において、JAふくおか嘉穂管内の果樹販売高1位の「柿」を令和8年度から新規品目として追加する議案が承認された。

8．今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★

【成果】　令和7年度は対象品目に「いちじく」を追加したことで農業者の所得向上に寄与した。

【課題】　令和9年度からの水田政策見直しに関して令和8年度中に国から見直し方針が示されるため、国の政策に応じて対象品目や単価の変更を行い、広く周知を行う必要がある。

9.今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	【理由】
現状維持	国の経営所得安定対策と並行して実施することで、主食用米の安定的な作付に繋がっている。 結果、水稲生産者の安定収入確保に繋がっている。
コスト投入の方向性	【理由】
現状維持	現状では、作付面積の大きな品目の助成対象品目追加には至っていないため。

次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	国の制度変更に伴う品目の選定
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	農業者の所得向上に向けた品目の追加及び予算の確保

2次評価 （最終評価）	**成果の方向性** 現状維持	本事業は、国の生産調整（水田から畑作等への作付転換）を補完する市単独事業であり、国の産地交付金等で行き届かない部分を支援する政策的役割を担っているものであるが、事業開始から10年以上経過しているものの補助金交付による成果の把握には至っていない。補助金交付による成果（実態）を精査し、他自治体の支援水準と比較し本市の補助が過大となっていないか、また、積算根拠が適正であるか検証する必要がある。また、協議会の事務局のあり方についても検討する必要がある。
	コスト投入の方向性 縮小	現状として成果が確認できていないことから今後の方向性は一旦縮小と評価するが、国による水田の利活用制度の見直し（令和9年度予定）に伴う事業内容の見直しの結果、コストに見合った成果が得られる等、事業の妥当性、効率性、有効性が認められる場合は現状維持や拡充を否定するものではない。